
公共事業の新技术・PFIの政策的有効性の地域間比較
に関する実証的研究

課題番号 13630067

平成13年度～14年度科学研究費補助金（基盤研究<C><1>）
研究成果報告書

平成15年4月

研究代表者 入谷 貴夫
(宮崎大学教育文化学部)

はしがき

PFIは、その効果として、財政構造改革、官民の役割分担、民間事業機会の創出の3点にあるとされている。その具体化は、自治体レベルで先行しており、今後、地域経済における公共事業推進の手法として定着していくことが予想されている。

本研究は、行財政改革の進展に伴い、公共事業の手法として現実化しつつあるPFIの政策的有効性の地域間比較に関して実証的研究をおこなうことを目的とし、東海地方、近畿地方、四国地方、九州地方で推進されているPFIについて実態調査を行い、地域経済におけるその効率性や公共性等に関する政策的有効性を解明した。その結果、以下のような点が明らかとなった。

第一は、PFI事業の実施主体の圧倒的多数は自治体である。地域別動向を見ると、大都市圏に集中しており、財政危機の回避手法として位置づけられていることが分かる。第二は、PFI事業の9割がサービス購入型である。PFI事業には、独立採算型・サービス購入型・ジョイントベンチャー型の3類型があるが、収益性が確実なサービス購入型が採用される傾向にある。第三は、PFI事業は、ライフサイクルコストを削減することを目的としており分割発注をしないため、地域経済における中小の企業はPFI事業に参入できない。第四は、ハードPFI事業が主流である。

以上の特徴から、PFI事業が共同社会的条件であるか否か、内部効率性だけでなく外部効率性を有しているか否か、地域経済の振興に寄与するか否か、民主的手続きが保障されるか否か等の視点からその政策的な有効性を検証しなければならない。

<目次>

入谷 貴夫「PFIの基本構造と財政問題」	3 頁
入谷 貴夫「港湾整備とPFIーひびきコンテナターミナルの事例ー」	16 頁
八木 正「ひびきコンテナターミナルPFI事業について	
ー九州のPFI事業よりー」	22 頁
西村 貢「東海地方のPFI」	32 頁
鈴木 啓之「日本型PFIの概要と実態ー高知医療センター整備事業	
の事例を踏まえてー」	47 頁
中西 泰造「四国地域のPFI導入の現況と課題ー日本政策投資銀行	
ヒアリングからー」	82 頁

研究組織

研究代表者 入谷 貴夫 (宮崎大学教育文化学部教授)
研究分担者 西村 貢 (岐阜大学地域科学部教授)
研究分担者 鈴木 啓之 (高知大学人文学部助教授)
研究分担者 八木 正 (鹿児島国際大学短期大学部助教授)
研究分担者 河音 琢郎 (和歌山大学経済学部助教授)
研究分担者 中西 泰造 (愛媛大学法文学部講師)

研究経費

平成13年度	1,200千円
平成14年度	800千円
計	2,000千円